

円滑な遺産分割のために、是非、生命保険をご活用ください

相続が発生し、遺産分割で相続人らが対立して、協議がまとまらないような状況となると、それら遺産の管理等に一定の制約が生じるだけでなく、相続税の特例が使えないケースや、相続人間の関係性への影響等々、様々な面で支障が生じることが考えられます。

やはり、**円滑な遺産分割**が望ましく、そのために、**生命保険**(個人契約、法人契約)をどの様に活用していくか、概要を整理しました。

1. “遺産分割で対立したら、早めに家庭裁判所の関与を” という新ルール (2023年4月1日施行)

(1) そもそも、税の特例を活用するためにも…

例えば、相続税の「小規模宅地等の特例」や「配偶者税額軽減特例」などの適用を受けるためには、**対象となる財産を誰が継ぐのか**、相続税の申告期限までに**決定していることが前提**※1となります。

※1：相続税の申告期限までに「申告期限後3年以内の分割見込書」を提出し、その後、3年以内において、遺産分割が終了した際に、遡って当該特例の適用を受けるという方法もあります。

円滑な遺産分割が望ましいが…

(2) 家庭裁判所は、公平を重視する

ところで、民法には「相続人はいつでも遺産の分割をすることができる」旨の定め(民法907条)があります。

しかし、遺産分割未了のまま数世代が経過し、現在の所有者が誰か分からない土地(所有者不明土地)が増大。そういった問題へ対処するために、遺産分割に、**民法上の新たな期限**が設けられました(2023年4月1日施行)※2。

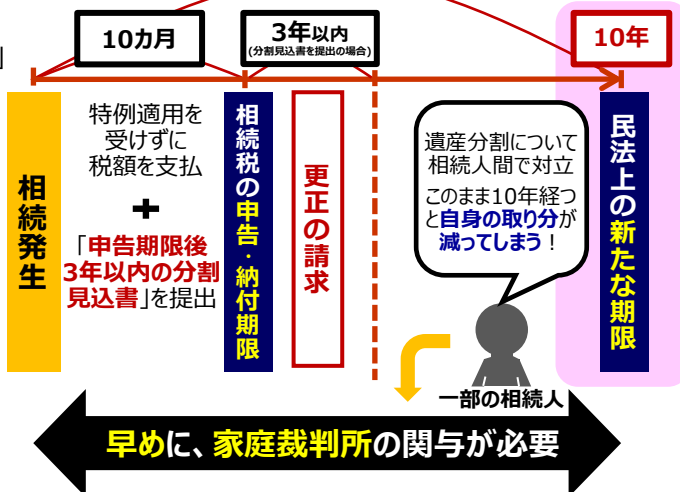
この民法上の新たな期限とは、簡潔に言えば、“**遺産分割で対立したら、早めに家庭裁判所の関与を**”、もし、**そのまま10年経過してしまったら**、一部の相続人は**取り分が減ってしまう**ことがありますよ、というものです。**家庭裁判所の調停・審判等は、公平が重視**されます。

※2：2023年4月1日施行の遺産分割の新ルールについては、NISSAY NEWS PRIME「今回の民法改正により、遺産分割は、家庭裁判所で行うようになる!」をご参照ください。

家庭裁判所の関与が増える!?

家庭裁判所は公平を重視

<イメージ>



2. (特に、親族内承継においては) オーナー経営者の相続は、相続人間のバランスに留意

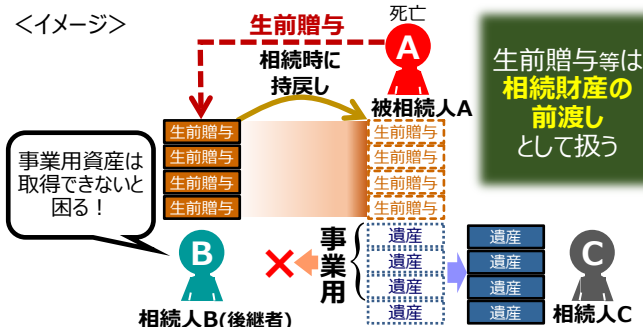
本来、**遺産分割は公平**に行うものです。

例えば、右図のように、被相続人Aの遺産が「4」であり、その遺産の中に事業に使っている資産「3」が含まれていたとします。

遺産分割において、**生前贈与等は相続財産の前渡し**として扱うため、すでに、被相続人Aから、生前贈与を(相続時の時価が)「4」、受けている後継者Bは、何ら遺産を取得することはできない、ということになります。事業用資産も含め、遺産のすべてを、子Cが取得することになります。

後継者が多く取得するためには…

<イメージ>



3. 相続人間の話し合いでも、家庭裁判所が関与しても、調整財源は大切

会社の運営上、後継者Bが、事業用資産を継ぐ必要があるという場合は、Bが、当該遺産「3」を取得する代わりに、別途、その分の代償金をBからCへ支払うという、遺産分割(**代償分割**)を行うことができます。

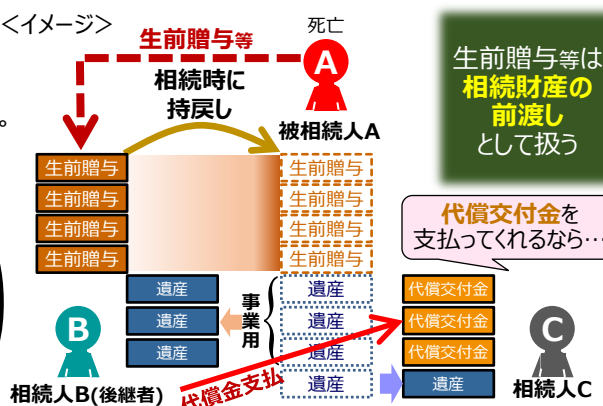
なお、代償分割は、**Bに十分な代償金支払財源があることが条件**となります。

十分な代償金支払財源が必要

(他方、例えば被相続人Aが、生前に「すべての財産をBに相続させる」といった趣旨の遺言を作成していた場合には(遺言の有効性等に問題がないならば)、相続財産のすべてをBが取得することになりますが、**遺留分の検討は必要**です。)

遺留分への対応財源も必要

<イメージ>



4. 円滑な遺産分割のために、生命保険(個人契約、法人契約)の活用を！

オーナー経営者の相続(特に親族内承継)の特徴をまとめると…

後継者(子)が、先代経営者(親)の財産の多くを継ぐ必要がある

(生前贈与等も含む)

そうすると、他の相続人との間で、取り分の**バランスが問題**となる

遺産分割、遺留分対応には、**後継者に十分な財源準備**が必要

(代償交付金支払や、遺留分侵害額支払のために)

遺産分割で対立すると、早めに**家庭裁判所の関与**(調停・審判)が必要

遺産分割を**当事者間で行う**ときも、**家庭裁判所の関与**となった場合も…

遺言があり、**遺留分に対応する**場合も…

後継者に十分な財源準備が必要 → **相続の財源準備は生命保険で！**

<イメージ>

遺産分割を行う場合

—当事者間の**合意**でも…

—**家庭裁判所**の対応でも…

代償交付金を支払ってくれるなら…



相続人C

被相続人から、
相続人Bが多くの財産を取得

相続時の財産のすべて
について**遺言**がある場合

Bは、すぐに、**現金**で
遺留分侵害額
を支払え！

相続人C

(1) 個人契約の生命保険活用例

<契約者・被保険者が同人でご加入いただく場合の主なポイント>

契約者(保険料負担者): A

被保険者: A

死亡保険金受取人: B

➢ Bへ支払われた死亡保険金のうち、「**500万円×法定相続人の数**」の金額までは、相続税非課税(相続税法第12条1項5号)
※BがAの相続人の場合

➢ Bへ支払われた死亡保険金は、**原則として**、Bの**固有の財産**

<契約者・死亡保険金受取人が同人でご加入いただく場合の主なポイント>

契約者(保険料負担者): B

被保険者: A

死亡保険金受取人: B

➢ Bへ支払われた死亡保険金は、**相続税の課税対象外**(一時所得)

➢ (Aの相続発生前に) 死亡保険金受取人の変更ができるのは、B(被保険者の同意が前提)

※要は、**Aは死亡保険金受取人の変更ができない**

➢ B(後継者)が支払う保険料については、Bの役員報酬増額、Aからの金銭の贈与等で対応するケースもある

(2) 法人契約の生命保険活用例

※十分な財源準備のために、個人契約、法人契約の両方の活用をご検討ください

契約者(保険料負担者): 会社

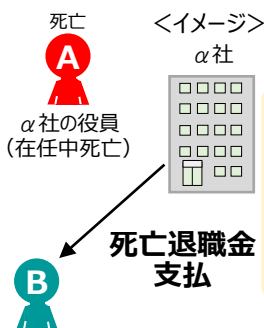
被保険者: A

死亡保険金受取人: 会社

<会社へ支払われた死亡保険金を財源に、後継者Bが会社から金銭を受け取る主なパターン>

① 死亡退職金を、Bへ支払う

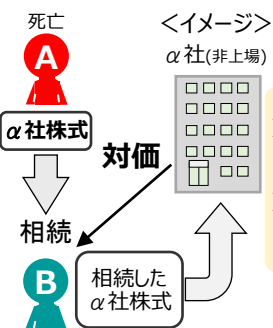
Aに相続が発生した際の**株主総会で決定し、支払**
(Aの役員在任中死亡という前提)



- 会社に**支払財源**が必要
(Aの相続発生のタイミングで必要)
- **相続税の非課税枠**あり
(500万円×法定相続人の数)
※死亡保険金の非課税枠とは別枠

② Bから会社が自社株買取を行い、Bへ金銭を支払う

BがAから、相続で取得した自社株の一部等を、**株主総会で決定し、買取**
(売却株主以外の過半数の賛成が前提)



- 会社に**支払財源**が必要
(Aの相続発生のタイミングで必要)
- 譲渡における**税務の特例**も活用可
(みなし配当課税の特例<租税特別措置法9条の7>)

※当資料に記載の内容は、2025年1月現在の税制・関係法令等に基づき税務・法務の取扱等について記載しております。今後、税務・法務の取扱等が変わる場合もございいますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。個別の税務・法務の取扱等については弁護士、司法書士、(顧問)税理士等、および、法務省、経済産業省(中小企業庁)、所轄の国税局・税務署等にご確認ください。

生24-6669,代理店営業本部